

～市制施行100年～ 市長に聞く 旭川の今、そして未来

三つの最優先公約への 取り組み

児玉 昨年9月の市長選で当選され、市長に就任してほぼ半年が過ぎました。市長選で公約した除排雪の充実やいじめの問題、新型コロナウイルス対策など、多くの課題がある中でスタートだったと思います。手応えをどう感じていますか。

今津 私自身としては一日一日やるべきことを全力で遂行していて、気がつけば半年たっていたというのが正直なところ。選挙戦で訴えた85の公約は、私自身が4年前の選挙で落選した後、約750回に及ぶ辻立ちの中で、市民の皆さまがまちの未来に対してどういう希望を持ち、どういう不安を持っているのか聞かせていただき、共に創り上げた公約です。一つ一

1922年(大正11年)の市制施行から今年で100年を迎える旭川市。市長に就任して半年を迎えた今津寛介市長に、公約への取り組みと課題、100年記念の催しや未来への展望などを伺った。

聞き手／北海道新聞旭川支社長・児玉真史

旭川市長
今津 寛介氏



いじめ問題 真相解明と再発防止策

児玉 いじめの問題は昨年3月、いじめを受けていた疑いのある当時中学2年生の広瀬爽彩^{さあや}さんが凍死しているのが見つかり、多くの市民が心を痛めています。事実の解明と、いじめをなくすためにどうすればいいのか、二つの課題があるように思います。どのように取り組んでいきますか。

今津 いじめの問題は旭川のみならず全国的に注目されています。私自身は市長就任後、総合教育会議を招集し、提出いただいた資料のほか、SNS(会員制交流サイト)上での亡くなった生徒の声や訴え、母親の手記など

総合的に判断して市長としていじめであると認知したことを議会で発言しました。同時に、真相解明に向けて、ご遺族、第三者委員会、教育委員会の連携がしっかり取れるよう私自身も努めてまいりました。

併せて再発防止への取り組みとして、かつていじめ問題で痛ましい経験をされ、いじめ再発防止対策に取り組んでいる岐阜県岐阜市と滋賀県大津市や、先進的な取組を行っている大阪府寝屋川市へ視察に行き、旭川市に足りないこと、必要なことを見えてきましたので、次年度は旭川モデルといわれるような再発防止策をつくり、国や全国の地方自治体に訴えていきたいと思っています。

つ実行することで、市民の想いが市政に反映されることになりそうですので、公約の実現を通じてまちを元気にしていきたいと思っています。

また、当選してすぐに取り組むと約束した三つの公約の新型コロナウイルス対策、いじめ問題の真相解明と再発防止策、除排雪先進都市の実現を最優先に取り組んでいます。

児玉 就任後初の本格予算となる2022年度予算案が決まりました。今年は1922年(大正11年)の市制施行から100年を迎える節目の年でもあります。編成にあたって、どんな点を重視しましたか。

今津 私自身初めての予算編成となりましたが、過去19年間で最大、旭川市の歴史の上5番目に大きい規模となる1658億1千万円とい

う予算を編成いたしました。中でも大きなウエイトを占めたのは、新型コロナウイルス対策、新庁舎建設、除排雪、小中学校の耐震化に関する安全安心のための費用です。その上で、スポーツ環境の整備、経済対策、観光振興、DX推進など、失敗を恐れずさまざまなことに挑戦し、旭川は変わったと実感していただけるよう「安心、挑戦、変化」をテーマに市政を運営してまいります。

大正11年8月1日に旭川が市制施行されて今年が100年を迎えます。先人の皆さまが困難を乗り越えてきた歴史があるように、私たちも、先人たちが築き、守り、育ててきた旭川を次の100年に向けて、さらに前進させていかなければなりません。



児玉 新型コロナウイルスの感染拡大防止も大きな課題です。特に3回目のワクチン接種はスピード感が求められていますし、保健所や医療体制の充実も課題です。どう進めていくのかお聞かせください。

今津 新型コロナウイルス

の感染拡大防止については、感染防止対策とワクチン接種の両輪でしっかり進めていくことが大切だと思います。ワクチン接種は国からの前倒しの方針が示され、旭川も18歳以上の全ての方が2回目接種から6カ月経過後に3回目接種を受けられるよう

準備が整いました。市民の皆様が接種を受けやすいよう、予約不要のワクチン接種の実施、対面でワクチンの予約ができるサポートセンターの開設、ワクチン接種に対する不安などを相談できる薬剤師相談コーナーの設置などを行い、1日でも早く接種を受けていただけるような体制を構築しております。

また、旭川独自の感染拡大防止対策としては、飲食店関係者の無料PCR検査や、道の第三者認証を受けCO₂(二酸化炭素)センサーを取りつけた飲食店に20万円の奨励金支給など、感染拡大を抑え込むために今、出来る限りの対策を行っていきます。さらに、保健所職員と他部局からの応援職員と合わせて約80人の体制を整え、高齢者施設などの重症化リスクの高い方々への対策を重点的に行っています。

春からは感染管理認定看護師資格を持つ方を市役所に配置し、クラスター発生の未然防止や初動対応の指導が行えるよう体制強化を図り、より安心な感染症に強いまちづくりを実践してまいります。

過去最大の当初予算で除排雪を充実

児玉 除排雪の充実は市長選の公約の目玉でした。多くの市民が歓迎している一方、予算を心配する声もあります。市民の期待にどう応えていきますか。

今津 企業の皆さまに連日昼夜を問わず取り組んでいただいていることに心より感謝しております。そのうえで申し上げますと、除排雪体制の充実旭川市の長年の懸案事項のひとつでした。私が



旭川市内の道路で排雪を行う作業車両

毎日の辻立ちを行う中で圧倒的に多かったのは除排雪に対する不満の声でしたので、市内道路の約8割にもなる生活道路の排雪回数を倍増するという公約を掲げました。調べてみますと本市は直近の5年間で5回、除排雪の補正予算を組んでいましたが、大雪が降ってから補正予算を編成することとなりましたので、対応が後手後手となり市民生活に大きな支障が出ていました。そこで就任後すぐに4億3千万円の補正予算を編成し、事前に予算を確保することにより、人員や機材の確保などシームレス（継ぎ目のない状態）な対策が可能になり、除排雪環境の向上につながりました。

また、道内初となる国（旭川開発建設部）・道（上川総合振興局）・市の道路管理3者による除排雪に関する協定を締結しました。新たに旭川開発建設部管理の一級河川に150万立方メートルの雪堆積場の確保や、交差点の優先的な除排雪など、早速大きな効果を発揮しています。同時に国土交通省や防衛省などに除排雪に関する新たな交付金の創設の要望も行っています。

児玉 新型コロナウイルスで飲食や観光、バス・タクシーなど多くの業界が大きな打撃を受けました。経済対策についてどうお考えですか。

今津 外出自粛による影響を受けやすい観光業を中心に、運輸業や理美容業、アパレルや物産などの卸売・小売業などが、大きくダメージを受けているという声は聞かせていただいています。今、全国の地方創生臨時交付金や各種制度を活用して何とか耐え抜き、春からは交流人口、関係人口を増やしていけ

るようなさまざまな取り組みを企画することも重要です。市制100年を契機に活気を取り戻していきたいと思っています。

児玉 市の人口が33万人を切り、人口減対策が大きな課題です。1月に立ち上げた「旭川大雪圏域連携中核都市圏」でも上川管内中部8町との人口減対策での連携が期待されていますね。

今津 1月に立ち上げた「旭川大雪圏域連携中核都市圏」では定住自立圏から連携中核都市圏に移行することで最大2億7千万円の交付税措置が見込まれます。この予算を人口減対策に活用しようとする各町長と農業政策や観光関連、企業誘致などについて協議しています。

旭川市だけが良くなるというのではなく、お互いの弱点を補い合い、強みを伸ばしていき、このエリアの人口減を抑えてまいりたいと考えています。国会議事堂近くに旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスがあり、もともと企業誘致の拠点としていましたが、機能を強化し企業誘致だけではなく、新年度からは旭川大雪圏東京事務所として、圏域の情報発信や国政の情報収集、移住政策などにも、各町と連携しながら取り組んでいきたいと思っています。

女性活躍推進室設置で女性にやさしいまちへ

児玉 市長は市政運営の基本理念として「女性、子ども、高齢者にやさしいまちづくり」を掲げています。具体的にどのような取り組みを行いますか。

今津 旭川市は8年間で約1万7千人の転出超過がありますが、そのうち約3千人が20代、その中の約2千人が女性という調査結果があります。なぜ旭川から女性の皆さんが出ていけるのか。そこには必ず理由があるはずです。一つの要因として、今年度の市民アンケートで子育てや教育に関する満足度が著しく低いことが明らかになりましたので、新年度は市役所内に担当の部長を置いた上で「女性活躍推進室」を立ち上げ、子育て、介護、キャリアアップなど、女性を取り巻く問題を抽出し、課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、今秋には駅前ツルハビル2階に「あさひかわおやこ

ひろば（仮称）」を設置し、妊娠期から乳幼児期までのワンストップによる相談体制を構築します。そのほかにも子ども医療費の段階的な無償化についても検討を進め、「産み育てやすいまち旭川」を実現します。

また、介護、障がい、生活困窮等に対する属性や世代を問わない包括的な支援体制を構築するため、新たに制度を設けた「地域まるごと支援員」が地域の皆さま、高齢者の皆さまからさまざまな相談を受け、各団体などと連携しながら問題解決を図っていきます。高齢者にとつて、よりやさしいまちづくりを進めていきます。

児玉 運営会社の破産で閉館が続く優良良織工芸館など観光3施設はドラッグストア大手のツルハなどが取得することが決まりました。旭川大学の市立化も来年度に迫っていますね。

今津 ツルハホールディングスの会長、社長とは昨年10月に続き本年2月にもご挨拶させていただいておりますが、今後定期的な意見交換しながら跡地の利用などについて進展させていく予定です。大学については学生の皆さんに魅力を感じていただけるような大学にしようと、設立に向けた体制づくりを進めています。今後予定している新学部では、特に、日本に3都市しかないユネスコデザイン創造都市として、市がこれから進めていくデザインによるまちづくりと連携させていくことで、市立大学の果たすべき役割と可能性は大きくなっていくと思います。

「旭川市民の日」100年式典開催

児玉 今年は市制施行100年や平和通買物公園の誕生50周年など、旭川にとつて大きな節目の年になります。記念の取り組みや次の100年に向けたお考えを聞かせてください。



ツルハなどが取得した優良良織工芸館（中央）など3施設

とつて大きな節目の年になります。記念の取り組みや次の100年に向けたお考えを聞かせてください。

今津 8月1日を「旭川市民の日」と制定して式典を開催したいと思っています。多くの困難を乗り越え、この地を発展させてきた先人への、郷土愛を育む式典や、秋には市制施行100年を記念した野外フェスティバルを考えています。買物公園は50周年、作家の三浦綾子さんは生誕100年、旭橋の90周年など、非常に多くの節目が重なる年となります。

新型コロナウイルスは、昨日までの日常は当たり前ではないということを私たちにまざまざと見せつけ、生活にも大きな変化をもたらしました。日常の暮らし、働き方、価値観も大きく変わるまさに新しい時代において、旭川こそ安全安心に、心豊かに暮らすことができる大きな可能性があると思っています。なぜなら私たちの愛するふるさと旭川は、医療福祉、災害の少なさ、都市と自然の融合やデザイン創造都市としての可能性も高く、さまざまな魅力に満ちあふれたまちだからです。私は、まちの魅力、市民の想いを職員がコーディネートし、「旭川の力」を一つにし、最大限発揮していくことで、旭川は再び輝きを取り戻すと確信しており、前例なき時代を市民の皆さまと一緒に切り拓いていく決意です。市政に対するお力添えを何卒よろしくお願い申し上げます。



北海道新聞旭川支社長

児玉 真史